

モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド

純資産総額2,000億円突破記念 ～運用チームが捉えるフィジカルAIの投資機会～

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

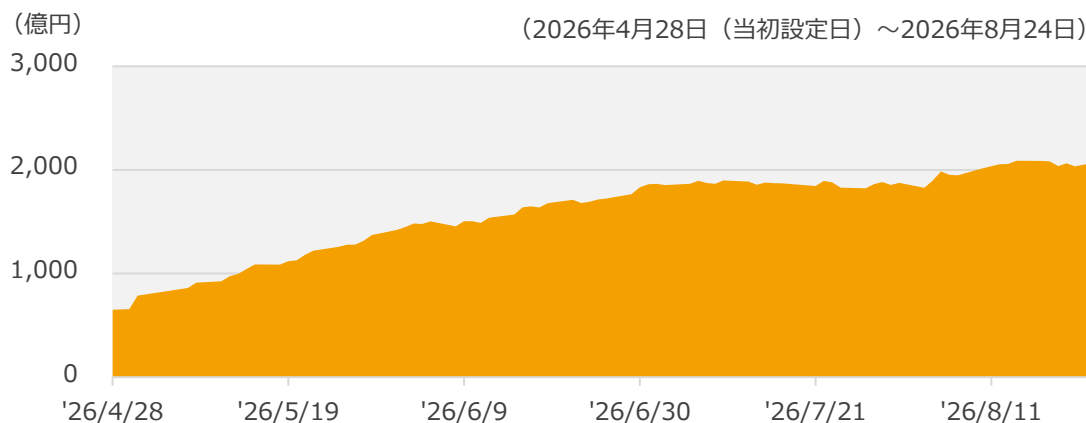
2026年8月31日

平素は「モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当ファンドの純資産総額が2026年8月10日付で2,000億円を突破いたしました。今後も引き続き、持続的に高い成長が見込まれるフィジカルAI（人工知能）関連企業へ投資を行い、皆さまのご期待に添えるように全力を尽くしていく所存でございます。

今回は、当ファンドの実質的な運用を行うモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのカウンターポイント・グローバル株式運用チームのご紹介と、同チームが考える、フィジカルAIの投資機会や投資事例などについてご紹介します。

■ 当ファンドの純資産総額の推移



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用チームからのメッセージ

当ファンドをご愛顧いただき心より御礼申し上げます。日本の投資家の皆さまに、当ファンドを通じてフィジカルAIへの投資機会をご提供できることを大変光栄に思います。

私たちの使命はフィジカルAIがもたらす投資機会を早期に捉え、その投資の成果を皆さまに提供することです。引き続き独自の調査・分析を通じて、有望な企業の発掘に努めてまいります。

当資料では、当運用チームの強みと、私たちが着目するフィジカルAIの投資機会についてご説明させていただきます。



当ファンドの運用を担当する
「カウンターポイント・グローバル株式運用チーム」

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

カウンターポイント・グローバル株式運用チームについて

当ファンドの運用を担当するモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのカウンターポイント・グローバル株式運用チーム（以下、運用チーム）は、1998年以来、時価総額、地域、さらには上場、非上場¹の垣根を越えて、ユニークな競争優位性を有する企業へ一貫して投資を行っています。



運用チームの信念

“群衆に従わず、未来を見抜く。富はまだ知られぬ可能性とともに築かれる”



ディスラプション投資のパイオニア

破壊的イノベーションの調査を専門とするチーム内組織「ディスラプティブ・チェンジ・リサーチ」の知見を活用し、アルファベット、アマゾン・ドット・コムやメタ・プラットフォームズなどに、上場前を含め早期から投資を実施²。



スキン・イン・ザ・ゲーム

運用チームでは自身の運用戦略に自己資金を投じることで、投資家と利害関係を共有。

運用担当者のご紹介



デニス・リンチ

ポートフォリオ・マネジャー兼
カウンターポイント・グローバル
株式運用チーム責任者

受賞歴*

「Morningstar Hall of Fame:
Morningstar Awards for
Investing Excellence」
(殿堂入りファンドマネジャー)



トーマス・カメイ

ポートフォリオ・マネジャー

受賞歴*

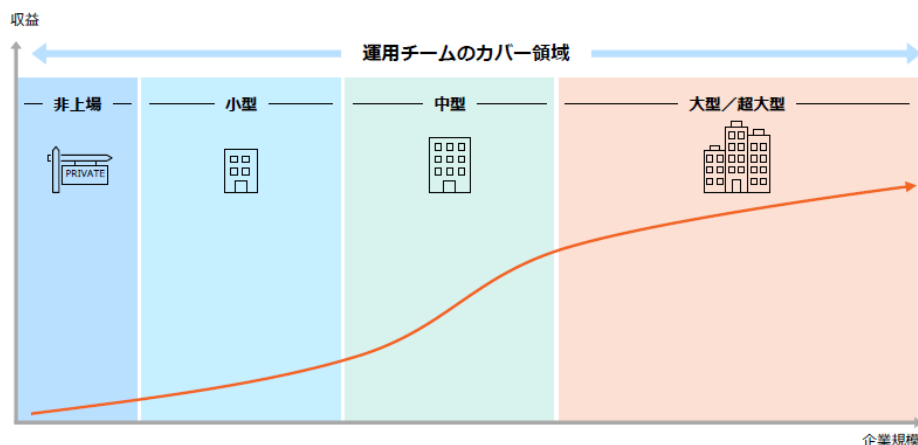
「Forbes 30 Under 30」
(2018年・Finance部門)

米Forbes誌が選出する「30歳未満
で最も影響力のある人材」に選出

非上場から超大型企業まで幅広くカバーするチーム体制

運用チームでは、企業の規模や上場・非上場区分にとらわれず横断的に調査・分析することで、企業の競争優位性を多面的に捉えるための知見を蓄積しています。さらに、マグニフィセント7からベンチャー企業の創業者に至るまでの幅広い人的ネットワークを活用し、有望な投資機会の発掘につなげています。

運用チームのカバー領域



*当該評価は公開情報に基づくものであり、過去の一定期間の実績を示したものです。将来の運用成果を保証するものではありません。なお、当該評価は当ファンドにおける評価ではありません。1：当ファンドでは未上場株式への投資は行いません。2：現在の当ファンドにおける保有や将来における保有の可能性を示唆するものではありません。また、個別企業の推奨を意図するものではありません。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、各種資料

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ディスラプティブ・チェンジ・リサーチ（DCR）により有望な投資機会を早期に捕捉

- ✓ DCRは、社会経済のあり方を大きく変革しうるテクノロジーやビジネスモデルの調査を担当する当運用チーム専属の組織です。20年以上にわたって有望なテクノロジー、企業の早期発掘に貢献してきました。DCRを率いるスタン・デレニーは、テクノロジー企業のeBayでの勤務経験を有しており、シリコンバレーにおける自身の人的ネットワークを調査に活用しています。
- ✓ DCRでは現在、AIに加えて、AIの応用が見込まれる宇宙ビジネス、量子コンピューティング、創薬などの調査にも注力しています。これらの知見をフィジカルAI分野の投資機会の発掘に活かしています。

■ 主な投資およびDCRの実績



※上記は、当運用チームが運用開始以来投資実績のある企業を例示目的でのみ掲示したものであり、当ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

フィジカルAIは半導体やハードウェアを超えて広範な投資機会をもたらす

運用チームは20年以上にわたり、世界のあり方を大きく変えうるディスラプティブ・チェンジ（破壊的変化）を調査し、投資機会を捉えてきました。その経験から、フィジカルAIは非常に有望な投資テーマであると考えています。足元では、AIへの投資機会を求める投資家の関心は主に半導体やハードウェアに向かっているとみられます。しかしながら、**フィジカルAIはより広範な投資機会をもたらすと考えています。**

具体的には、**AIの現実世界への実装を支える企業や、実装されたAIを活用したビジネスを手掛ける企業が魅力的な投資機会がある**と見ています。

次項では、フィジカルAI関連企業への投資機会について、調査・分析事例を交えてご説明します。

■ 当ファンドが着目するフィジカルAI関連分野の例



※本資料における「フィジカルAI」の定義や見解は、当ファンドにおける「フィジカルAI」の説明を目的としたものであり、特定の技術動向や将来の成果を保証するものではありません。※上記は、分かりやすく説明するために示したイメージ図です。※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント

投資事例のご紹介

以下では、現在フィジカルAIの分野で注目している企業について、運用チームの過去からの調査・投資実績¹を交えてご紹介します。

・クラウドフレア

世界300超の都市に展開するエッジネットワークを通じて、ウェブサイトやアプリケーション、AIなどの安全かつ高速な稼働を実現する企業。

■ 競合他社分析によって同社の優位性を発見

競合他社分析を通じて競争環境への理解を深めるとともに、共同創業者兼CEOのマシュー・プリンス氏と2019年の上場前から継続的に対話を重ね、事業の成長性や競争優位性を見極めました。こうした調査・分析を経て同社の高い成長性に対する確信度が高まり、2020年10-12月期に別戦略にて投資を開始¹しました。

■ 投資の着眼点

ロボットや車両上のAIが低遅延で知覚・判断・実行することを支える同社のエッジネットワークは、フィジカルAIに不可欠なインフラとしての需要拡大を期待しています。

・オーロラ・イノベーション

トラックの自動運転技術を手掛ける企業。

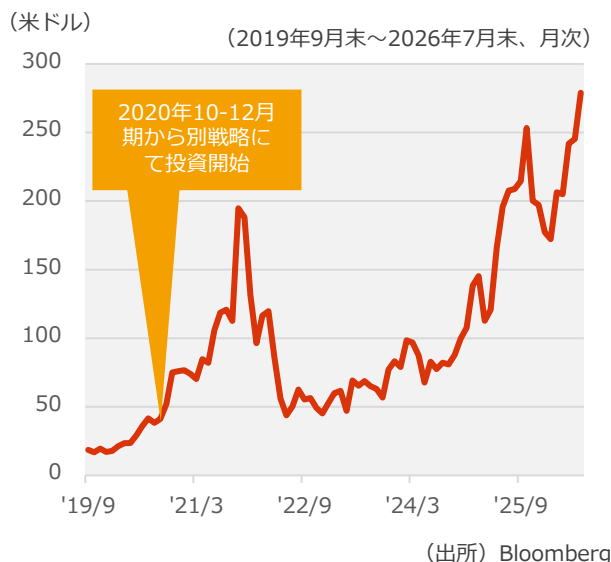
■ 創業メンバーの追跡調査で有望企業を発掘

運用チームでは、同社の創業メンバーであるアルファベット、テスラ、ウーバー・テクノロジーズ出身の3名の技術者を、それぞれの出身企業に在籍していた頃から継続的に調査していました。その結果、自動運転トラック分野における同社の成長性に着目し、2022年4-6月期に別戦略にて投資を開始¹しました。

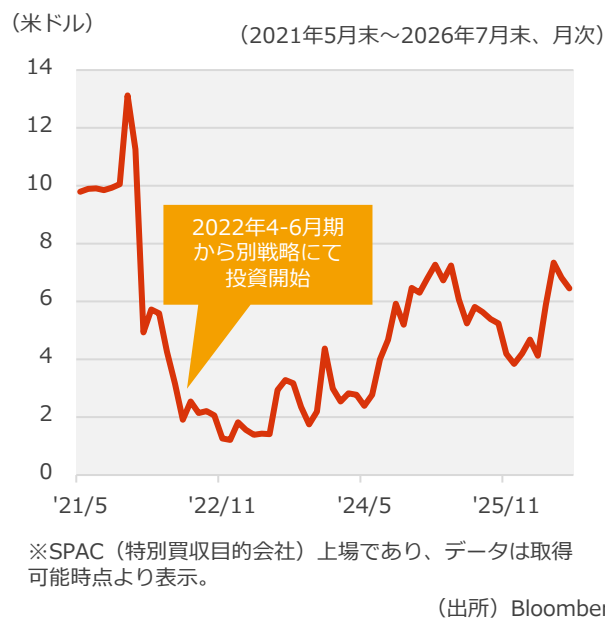
■ 投資の着眼点

自動運転トラックは物流業界の効率化と安全性向上に貢献することが見込まれています。トラックドライバーの担い手不足や労働時間規制などを背景に、力強い成長を期待しています。

■ 投資開始¹前後の株価推移



■ 投資開始¹前後の株価推移



※上記は、当運用チームが運用開始以来投資実績のある企業を例示目的のみで掲載したものであり、当ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。1：当戦略運用チームが運用を担当する別戦略での実績です。

※上記は銘柄を推奨するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用チームの見解・今後の運用方針

■ フィジカルAIとの関連性に加えて、企業のクオリティも重視

当ファンドでは、フィジカルAIを「現実世界で幅広く活躍するAI」と定義しています。これによって、ヒューマノイドや産業用ロボットなど、一般的にイメージされるフィジカルAIに留まらない、幅広い分野におけるAI実装の投資機会を捉えることができると考えています。例えば、物流、金融、宇宙などが、AIの導入により関連企業の成長性や収益性が飛躍的に高まる分野であると見ています。

また、当ファンドではフィジカルAIとの関連性に加えて、企業のクオリティも重視します。たとえ優れたアイデアやユニークなビジネスであっても、環境変化や景気の低迷を乗り越えるバランスシート上の体力がない企業は、潜在的な成長力を発揮できず、持続的な企業価値向上につながらない可能性があるからです。これは、当ファンドの運用を担当するリンチ氏がキャリアの初期に経験したITバブルから学んだ教訓の一つです。



当ファンドの運用を担当する
デニス・リンチ氏

■ 短期的な変動に惑わされずに企業の成長性を評価し、有望な銘柄を選別する方針

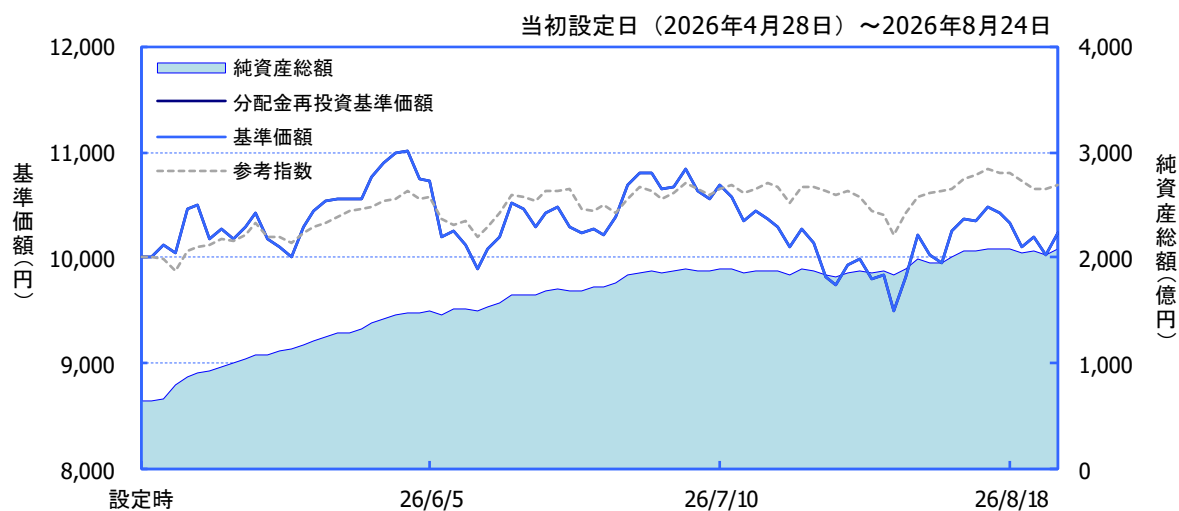
一方で、ITバブル直後や、より最近では2022年の市場下落局面で見られた、成長期待の高い企業を一律に回避するような投資行動は、当運用チームとして避けるべきだと考えています。例えば、ITバブル崩壊後の2000年代前半、アマゾン・ドット・コムは「ITバブル銘柄」の一つとして、多くの市場参加者からその成長の持続性を疑問視されていました。そうした中でも、当運用チームではディスラプティブ・チェンジ・リサーチの知見を活用し、Eコマースプラットフォームとしての同社の成長性やクオリティ、そして潜在的なリスクについても徹底的に調査を行った上で投資を行いました。その後、同社は売上高・利益ともに大きく成長し、Eコマースを代表する企業の一つへと発展しました。

フィジカルAI関連銘柄もまた、短期的には企業のクオリティや成長性を必ずしも反映しない株価の変動性に見舞われることもあるかもしれません。運用チームの責務は、そうした環境下においても将来有望な銘柄をしっかりと選別し、クオリティも精査した上で投資を継続することであると考えています。

こうした考えのもと、当ファンドでは引き続き、AIの現実世界での活用拡大を通じて成長が期待される企業へと投資を行う方針です。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年8月24日時点）

基準価額	10,225 円
純資産総額	2,083億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資します。
※株式等には、リートを含みます。
- ・株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年 10 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●株価の変動 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 ●リートの価格変動 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8975% (税抜1.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.0%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。